

中国における「デジタル農村」戦略の背景と政策の整理

倪卉・野田哲夫・王東賓・章立・宋思佳

島根大学法文学部紀要法経学科編

経済科学論集 第49号（2023年3月）抜刷

中国における「デジタル農村」戦略の背景と政策の整理

The Planning and Design of Chinese “Digital Villages”

倪卉[†], 野田哲夫[‡], 王東賓[§], 章立[†], 宋思佳[†]

Hui NI, Tetsuo NODA, Dongbin WANG, Li ZHANG, Sija SONG

概 要

中国では、2010年代よりアリババ社の「淘宝」を中心にEコマースが急進し、農村部地域に多大な利益をもたらした。その一方で、Eコマースの展開とともにさまざまな課題も生じた。流通販売領域におけるデジタル化の急進を背景に、中央政府は情報技術戦略を農業・農村に接近するように政策転換を行った。中央政府は農村のデジタル化の推進と同時に、市場の規制もできるように、「デジタル農村」という新たな戦略を作り出した。

本稿では、「デジタル農村」をキーワードに、中央政府の政策の流れを整理し、政策転換に至るまでの経緯と中国の農村部地域における「デジタル農村」戦略の背景を考察する。

[†] 島根大学 法文学部山陰研究センター San'in Research Center, Shimane University

[‡] 島根大学 法文学部 法経学科 教授 Faculty of Law and Literature, Shimane University

[§] 復旦大学 中国研究院 研究員 China Institute, Fudan University

キーワード 農業 デジタル農村 デジタル化 政策 中国

1 はじめに

2022年2月22日、共産党中央委員会と国務院より国の方針を決める最も重要な公文書である『中共中央国務院2022年郷村振興を全面的に推進するために政府活動の重点についての意見』、通称「中央一号文件」が発表された。同文書では、2022年中央政府の指導方針として、今後発展の目標として35個の項目が挙げられた。その中の第24項目では「デジタル農村建設の推進に力を入れる」（二十四：大力推进数字乡村建设）となっている。「デジタル農村」という用語が「中央一号文件」の中に用いられたのはこれが初めてであり、「デジタル農村」が発展の目標として、重要な戦略であることが示された。

しかしながら、2022年の「中央一号文件」において「デジタル農村」はどのように定義されるか、明らかではない。第24項目の内容には、スマート農業の推進、情報技術と農業技術の結合、農業技術の教育と人材育成、公共サービスのデジタル化、そして農業・農村領域におけるデジタル技術の活用、インフラ整備や研究開発など、目標の内容が具体的に示されているが、「デジタル農村」とは何かについて、「中央一号文献」からでは読み取れない。

とはいえ、「デジタル農村」という用語は「中央一号文件」以外の公文書、公表される政府報告書、または研究機関資料などにも使われており、これらの資料から「デジタル農村」が定着する経緯とその背景を考察することができる。

そこで、本稿はまず、「デジタル農村」をキーワードに、中国の農業・農村におけるデジタル化の経緯、また「デジタル農村」に関連する関連政策、政府公文書、政府通達などを整理する。

そして、「デジタル農村」の実態と農業部門及び農村部地域にもたらす影響を考察する。

2 「デジタル農村」至るまでの経緯

2.1 「中央一号文件」からみた農業・農村・農民政策の方針転換

2003年12月から2022年までの19年間、共産党中央委員会と国務院が農業生産農村社会及び農民生活に関わる重大な政府決定、政策、指導方針などをまとめ、毎年最初の政府公文書として発表する。この公文書はその年の第一号文書であるため、「中央一号文件」と呼ばれる。「中央一号文件」は中央政府の指導方針と意図を示すものだ。

本稿では、2022年の中央一号文件に初めて「デジタル農村」という用語が用いられるまでの経緯を、2003年から2022年までの中央一号文件の内容から考察しよう（表1）。

2.1.1 2003年-2005年：食糧生産の確保、貧困脱却と農家収入の増加

この期間の「中央一号文件」では、2006年から実施する農業税の全面的撤廃に合わせ、農民負担の低減や農家収入の増加が主な内容だった。また、食糧生産を確保するために、農村、農業地域における電力施設、水利、そして農業地の整備にも力を入れて行うことが政府活動の重点として公文書に書かれていた。

2005年の「中央一号文件」には農業地域のインフラ整備と同時に、農業に関連する科学技術の指導とサービスを個々の農家に届ける「科技入戸」というプロジェクトを起動することが記されている。農業生産に新技術を取り入れるために、農業人材育成するなどの準備をした。

2.1.2 2006年-2011年：農村基礎インフラの整備

2006年の「中央一号文件」では引き続き農家収入の増加と生活の改善を政府活動の目標にしつつ、一方で科学技術を活用した現代的農業の実現といわゆる「社会主義新農村」という理念を提出した。

2007年から2011年では、いずれも農業収入の増加と農業及び農村地域のインフラ整備が政府活動の重点として取り上げられた。

この段階では、新科学技術の農業応用に関連する内容は2006年の「中央一号文件」のみだった。農業生産の回復と農業基盤のインフラ整備が政府活動の重点だった。

2.1.3 2012年—2016年：農業新技術を導入する実践と農業人材、「新農人」の育成

2012年では状況が一転し、「農業科学技術によるイノベーション」が公文書の題目に現れ、科学技術、イノベーションが農業発展の動力として、再び脚光を浴びるようになった。

2013年から2015年の一号文件では、「農業の現代化」が科学技術の活用による農業の発展とともに、生産領域におけるイノベーションに相まって、農業生産と新たな経営主体の創出、農村金融制度の補完、農村社会の再編なども政府活動の目標として取り上げられた。そして、農業人材の育成内容にも新技術の訓練や新しい農業生産方式への理解、新たな経営主体の運営や資金運用の能力の育成などの内容が加えられていた。

また、2013年より農家に対する補償制度の完備や、農業機械と設備の初期投資に対する補助などが行われた。中央政府が農業と農村地域に新技術や設備の導入のための農業金融制度の整備を積極的に展開しようとした。

2.1.4 2017年-2022年：農村、農業地域におけるデジタル化と「デジタル農村」用語の形成

2017年の「中央一号文件」では、科学技術とイノベーションを農業・農村の発展の新動力として、農業領域の全面的発展を政府活動の目標として取り上げた。

2018年では、農業補償制度の補完、環境への配慮、そして農民教育などを含めた「農村振興」戦略を提起した。

2021年では、新しい科学技術を積極的に農業生産と販売領域に取り入れ、「農業の現代化」が再び政府活動の重点内容となった。

2022年の「中央一号文件」では、インターネットと情報技術による農業・農村建設の促進、「デジタル農村」建設とスマート農業の発展が初めて政府活動の重点として明記された。

表1：「一号文件」主題キーワードの変化

	「一号文件」キーワード		「一号文件」キーワード
2003年	農村農業の税费改革の検証	2013年	農業現代化と農村の活化
2004年	農家増収の促進	2014年	農業現代化を加速
2005年	社会主義新農村建設を推進	2015年	農業現代化を加速
2006年	社会主義新農村建設	2016年	農業現代化と全面的“小康”
2007年	農業現代化と 社会主義新農村建設	2017年	供給側の改革と 三農の新動力の育成
2008年	農業基盤建設の農家増収	2018年	農村振興の戦略
2009年	農業の安定発展と農家増収	2019年	三農を優先する
2010年	都市農村の共同発展と 農村の基盤強化	2020年	三農を確保し、全面的“小康”
2011年	水利とインフラ整備	2021年	農業現代化を加速
2012年	農科学技術革新と供給能力	2022年	郷村の全面的振興

出所：中国中央政府の公式文書より、著者が整理。

2.2 農村デジタル化への政策転換と「デジタル農村」戦略の提起

「中央一号文件」の内容から、中国中央政府が新科学技術の活用とイノベーションを農業発展の重点目標として取り上げられるようになったのは2012年以降である。

この政策転換の背景にはアリババ社を中心にインターネット通信販売の発展によって、農村地域の流通と農産品の販売問題の改善、貧困脱却と収入増加の効果が政府にも注目されていたからだと考える。これらの効果は「中央一号文件」の目標と一致している。

さらに2016年に、アリババ社がライブコマースという新しいEコマースのサービスを開始した。農村部地域におけるモバイルインターネットインフラ整備の恩恵で、スマートフォン一つで簡単にできるライブコマースは農村地域

に一気に浸透し、農産品の販売と農家収入の増加だけではなく、地域の振興にも多大な効果をもたらした。とりわけ、中国の小規模家庭内生産の生産方式にはインターネット販売やライブコマースが適合している。小規模だからこそ自由度が高い強みがライブコマースによって発揮できた。

インターネット販売による農産品売上の増加を背景に、2015年に政府が「インターネット+現代農業」という新しい発展モデルを提起し、それに続き「インターネット+小農戸」（小農戸は小規模農家の意）などのモデルを展開した。またこれらのモデルを推進するために、モデル地域や科学技術園区などの建設も行われた。販売領域から生産領域、農村社会までインターネット技術を含めたIT（情報技術）を全面的に取り入れる政策の意図がうかがえる。これらの動きに合わせ、政府指導の方針を伝えるための政策や指導意見が相次いで発表された。

これらの政策にはIT（情報技術）を農村領域に取り入れる初期段階の動きから、次第に農業・農村の全面的デジタル化、そして「デジタル農村」という用語の形成と「デジタル農村」戦略が形成する経緯と政策転換が読み取れる。

2.2.1 「現代農業」から「デジタル農業」へ

2015年3月5日の李克強総理の『政府活動報告』の報告書には「インターネットプラス」の考えから、同年7月国務院の『農業発展方式の転換を加速するに関する意見』から「インターネット+現代農業」の発展モデルが推奨された。このモデルによって、農産品販売と流通領域におけるデジタル化の後押しとなった。

2017年には、2015年に国が設定した「現代農業」のモデル地区を参考に、農業部より『2017年デジタル農業のモデル地域建設プロジェクトのテストに関する前期活動の通知』が発表され、「デジタル農業」という用語が公文書に正式に使用された。この通知から「現代農業」から「デジタル農業」へ、政策の指針転換が示唆された。

この通知によると、国が設定した国家の現代農業モデル地域を中心に、食糧

生産、園芸野菜、家畜養殖及び水産養殖の4つの農業生産領域において、IT（情報技術）、さらにIoT/ICT技術も含めた新技術を農業において応用する実践が行われた。言い換えれば、これまで使われていた用語「現代農業」の内容に、IT（情報技術）による農業技術の革新が追加され、農業におけるデジタル化が目標である「デジタル農業」戦略が形成された。

2.2.2 農業及び農村地域の全面的デジタル化方針「デジタル農村」が明白に

2018年の「中央一号文件」である『中共中央国務院の農村振興戦略を実施する意見』では、「デジタル農業」の発展、スマート農業による水利施設の整備、IoT技術の活用などが政府の目標として取り上げた。

この「一号文件」では、「デジタル農村戦略を実施する。ブロードバンドインターネットへの接続、そして第4世代移動インターネットを農村地域にカバーするようにインフラ整備を行う。農業・農村農民の特徴に適した情報技術商品とサービス、アプリケーションなどの開発に力を入れ、遠距離医療や遠距離教育の実現を促進する」と記述されている。このように、明白に定義されていないものの、中国中央政府が捉える「デジタル農村」には、農業の生産流通領域のみならず、農村社会と農家生活も含めた全面的デジタル化を「デジタル農村」として表現していることがわかる。

しかしながら、「デジタル農村」戦略実施の準備として、基礎インフラの整備とインターネット環境の補完が必要である。この公文書では、中国の都市と農村間にネットワーク環境の格差である「デジタルギャップ」が存在することを指摘している。今後政府活動の一環として、都市農村間のデジタルギャップを縮小して農村におけるデジタル化のキャッチアップをしなければならないことも指摘している。

ついで2019年5月16日に、中共中央弁公庁、国務院弁公庁が『デジタル農村発展戦略骨子』を発表した。

この骨子では「デジタル農村」戦略が2022年までの「農村振興戦略」の継統として実施し、農業と農村社会におけるデジタル化が今後の農村発展の目標で

あることを国家戦略のレベルまで引き上げることを示している。そして、2020年までに4Gネットワークを農村地域の98%をカバー、2025年までは4Gの普及とともに5Gの推進と農業生産から消費までのデジタル化と農業人材の育成、2035年までは農家自身のデジタル教養の向上と農村公共サービスと管理のデジタル化の実現など段階的な目標を定めた。

翌年の2020年5月には、中央サイバー安全と情報化委員会を中心に『2020年デジタル農村発展に関する活動の要点』を発表した。「デジタル農村」戦略の全国的展開が開始された。

また、2022年1月に、中央サイバー安全と情報化委員会農業農村部、国家發展改革委員会、科学部、商務部などにより『デジタル農村発展行動計画（2022-2025）』を発表し、「デジタル農村」戦略を中国の五か年計画に合わせた長期的な目標を立てた。

2022年8月21日に、農業農村部弁公庁が『農業現代化モデル地区デジタル化建設についての指南』を発表した。国家主導の「デジタル農業」戦略は本格的に展開するようになった。

表2：「デジタル農村」関連政策及び中国語原題

頒布時間	名称
2004年10月	農業農村部より『科学技術を農家に届けるプロジェクトの推進活動に関する意見』《关于推进农业科技入户工作的意见》农科教发〔2004〕8号
2015年3月	國務院弁公庁より『農業發展方式の転換を加速するに関する意見』《关于加快转变农业发展方式的意见》
2016年10月	中国インターネット安全と情報化委員会弁公室などより『インターネット貧困扶助計画』《网络扶贫行动计划》
2016年11月	國務院より『第13回五ヶ年計画中貧困脱却と困難克服企画』《“十三五”脱贫攻坚规划》
2017年1月	『農業部弁公庁より2017年デジタル農業実験プロジェクトの前期工程建設を行う通知』《农业部办公厅关于做好2017年数字农业建设试点项目前期工作的通知》
2018年1月	中共中央と國務院より『郷村振興戦略の実施に関する意見』《关于实施乡村振兴战略的意见》

2018年 9月	中国農村活動領導小組弁公室より『国家鄉村振興戰略計画（2018-2022）』（《国家乡村振兴战略规划2018-2022》）
2019年 2月	中央弁公庁國務院により『小農家と現代農業の有機的連携の促進に関する意見』（《关于促进小农户和现代农业发展有机衔接的意见》）
2019年 5月	中共中央弁公庁、國務院弁公庁より『デジタル農村發展戰略骨子』（《数字乡村发展战略纲要》）
2020年 7月	農業農村部より『全国鄉村產業發展計画（2020-2025）』（《全国乡村产业发展计划》）
2021年 1月	『國務院より第14回 5ヶ年計画中に農業農村現代化の計画』（《国务院关于印发十四五推进农业农村现代化规划》）
2021年 3月	『中国国民經濟及び社会發展の第14回 5ヶ年計画目標及び骨子』（《中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划纲要》）
2022年 1月	中国インターネット安全と情報化委員会弁公室など4部門より『デジタル農村發展行動計画2022-2025』（《数字乡村发展行动计划2022-2025》）
2022年 4月	中国インターネット安全と情報化委員会弁公室など5部門より『2022年デジタル農村發展事業の要項』（《2022年数字乡村发展工作要点》）
2022年 8月	農業農村部より『農業現代化モデル地域デジタル化建設の指南』（《农业现代化示范区数字化建设指南》）
2022年 9月	中国インターネット安全と情報化委員会弁公室など4部門より『デジタル農村標準化システム建設指南』（《数字乡村标准体系建设指南》）

出所：著者が作成。

3 「デジタル農村」用語の定義と評価基準

3.1 用語の定義について

上述したように、「デジタル農村」という用語は2018年の「中央一号文件」に使われていたものの、政策公文書からでは「デジタル農村」の定義は明らかになっていなかった。

とはいえ、北京大学新農村發展研究院とアリババ社傘下の研究開発機構であるアリ研究院が共同で研究プロジェクトを立ち上げ、2020年9月26日に連名で発表した『县域デジタル農村指数（2018）研究報告』（《县域数字乡村指数（2018年）》）では「デジタル農村」を明確に定義した。

そして、この報告書では農村におけるデジタル化を計量的に評価する基準、算出法も提起し、2018年のデータを用いて中国の県レベルの地域のデジタル化

をデータで評価した。

この報告書では『中共中央國務院の農村振興戦略を実施する意見』、『国家情報化戦略略略骨子』、『デジタル農村發展戦略骨子』など5つの公文書に規定した「デジタル農村」戦略実施の政策意向、方針、または実施の措置に基づいて、「デジタル農村とは、IoT技術、クラウドコンピューティング、ビッグデータ及びインターネットなど最新の科学技術を基に、デジタルと農業・農村、農民の生産と生活の結合を促進し、農業・農村經濟のデジタル化を通じて農村地域の振興を促進できる新たなイノベーションである」と定義した。

この報告書では中国の農業地域の2018年の統計データに基づいて分析を行っているが、正式に発表されたのは2020年9月であり、前述した『デジタル農村發展戦略骨子』が発表された2019年の翌年というタイミングだった。そして、2020年報告書の続きとして、この研究グループは2022年5月に、2019年と2020年のデータに基づいた最新の『県域デジタル農村指数研究報告』を発表した。

現在ではこの研究グループによる「デジタル農村」の定義とともに、このグループが提起したデジタル化の評価の基準も中国では影響を持った主張となっている。

ところで、「デジタル農村」の中国原文では“数字乡村”となっており、正確に直訳すれば「デジタル郷村」である。しかしながら、中国中央政府の機関紙である『人民日報』の日本語版オンライン版では、2022年2月25日に掲載された【中国キーワード】「2022年中央1号文書」をどのように読み解くか? には「デジタル農村」という訳語を用いた。「郷村」という日本語は中国語の“乡村”とは漢字の綴りが同じだが意義が異なるため、本稿では「人民日報」の訳「デジタル農村」にしたがう。

3.2 『県域デジタル農村指数研究報告』の評価「指数」

この報告書はデジタル農村を定義した上で、農村のデジタル化を①農村の基礎施設整備のデジタル化、②農村經濟のデジタル化、③郷村の管理のデジタル化、④農村生活のデジタル化の4つに分類したものを「一級指標」と呼ぶ。そ

して、政府の指導方針に取り上げられた目標に沿うように設定した詳しい評価項目を「二級指標」と呼ぶ。さらに、「二級指標」を評価するために「詳細指標」も設定した。2020年に発表した報告書には13項目の「二級指標」、39項目の「詳細指標」があった（表3）。

表3：デジタル農村指数の評価基準

一級指標 (大項目)	二級指標 (細目)	詳細指標
デジタル農村 基礎施設指数 (0.27)	情報基礎 施設指数 (0.30)	モバイル設備アクセス数（百万人）
		5G基地局数（百万人）
	デジタル金融 基礎施設指数 (0.30)	デジタル金融基礎施設数普及度
		デジタル金融基礎施設使用度
	Eコマース商 業POI（point of interest） 指数（0.20）	EコマースPOIのうち、自発的に開設／登録した POIの割合
	農業産品 プラットフォーム サービス指数	村に駐在の「益農信息社」カバー率
	基礎データ 資源システム 指数（0.20）	県域データセンター
動態的観測、応対システムの応用		
農村経済デジ タル化指数 (0.40)	デジタル化生 産指数（0.40）	国家現代農業モデル事業建設
		国家新型工業化モデル事業建設
		行政村に「淘宝村」の割合
	デジタルサブ ライチェーン 指数（0.30）	百万人毎物流スポット数
		荷物受け取り、物流効率
		物流倉庫数
	デジタル化経 営指数（0.20）	百億元毎、農業生産高増加額に農産品Eコマースの 金額
Eコマース農村総合モデル村である可否か		
百万人中にEコマース商の人数		

農村経済デジタル化指数 (0.40)	デジタル化経営指数 (0.20)	百万人中にネット販売者の数	
		百万人中に農産品Eコマース商上級販売者数	
		百万人中に、卸売プラットフォーム商人の数	
	デジタル金融指数 (0.10)	「普惠金融」のデジタル化	
郷鎮行政管理のデジタル化指数 (0.14)	行政管理手段指数 (1.00)	アリペイ実名ユーザ百万人中に政務業務サービスの利用者数	
		所轄郷鎮に、WeChat公式アカウントを通じて公衆サービス提供するの郷鎮の割合	
		生態、環境監督サービスのデジタル化	
郷鎮、農村生活におけるデジタル化指数 (0.19)	デジタル消費指数 (0.28)	億元毎売上にオンライン消費金額の割合	
		億元毎GDPにオンライン消費金額の割合	
		億元毎のオンライン消費金額にスマート製品の売上額	
	文化、観光、教育、衛生事業におけるデジタル化指数 (0.52)		ランクイン100位の娯楽動画系APP使用量
			インストール済みのランクイン100位の娯楽動画系APP使用平均時間
			ランクイン100位の教育系類APP使用量
			インストール済みのランクイン100位の教育系APP使用平均時間
			万人毎に旅行プラットフォーム (SNS) に記録された景観スポット数
			万人毎に旅行プラットフォーム (SNS) に記録された景観スポットの累計コメント数
			万人毎に、医療サービスプラットフォームに登録した、当該地域居住の医者数
	生活サービスのデジタル化指数 (0.20)		万人毎に、アリペイユーザで、オンライン生活サービスを利用した人数
			一人あたりオンライン生活サービスのオーダー (注文) 数
			一人あたりオンライン生活サービスの消費額
			万人毎に、ネット予約車サービス利用の人数
			万人毎に、デジタル地図利用する人数

出所：『県域デジタル農村指数研究報告』の内容より、著者が翻訳、作成。

これらの指標それぞれの重みの設定について、この研究グループは農業経済、情報化、Eコマース、デジタル金融など関連領域の専門家顧問16人その意見を総合し、重みを設定した。議論の結果では、4つの「一級指標」に基礎施設の整備は0.27、農村経済のデジタル化は0.4、郷村管理のデジタル化は0.14、農村生活のデジタル化は0.19と設定した。この重みの設定結果からでも現段階では、農村におけるデジタル化の最も重要な目標は経済発展であることがわかる。政府機能としてのガバナンスや、生活領域におけるデジタル化の重要度は比較的低い。評価指標の重みの設定は農村の実情を反映していると考えられる。中央政府の政策方針は「貧困脱却」から「農業のデジタル化」へ転換しようとしている中、農業・農村のデジタル化の現場では経済促進の段階にとどまっており、ややズレが生じていることがうかがえる。

表3のように、39項目の「詳細指標」が設定されたものの、実際に観測と統計で得られるデータと測定困難なデータも存在した。報告書によれば、2018年のデータからでは29の項目しか採集できなかった。そのうち、アリババ社関連企業から得た指標は21項目で、国家統計データやインターネットから収集したデータは8項目だった。また、今後のデータ観測と収集の手法も課題であると指摘した。

この報告書は中国1880個の県を対象に、2018年のデジタル農村指数を算出した。その結果から、デジタル農村指数の高い県は東沿岸部の浙江省や河南省に分布しており、中部と西部地域に少ない。県レベルの指数から見れば、南北差が小さいが東西差が明白である。4つの「一級指標」別で見れば、地域差の最も小さい指数は基礎施設整備で、最も差の大きい指標は郷村の管理である。そして、財政状況の厳しい「貧困県」はたの地域と比べ、農村デジタル化指数も低く、デジタル格差も大きいことが明らかになった。

デジタル農村指数は評価の難しいデジタル化の具合を定量的、可視化する試みである。とりわけ、『県域デジタル農村指数研究報告』が設定した指数によるデジタル化の評価方法と算出した結果は今後も中国政府がデジタル農村に関連する重要な参考資料となり、政府の意思決定を影響することが予想できる。

4 「デジタル農村」戦略の展望

4.1 農業関連のビッグデータの構築

「デジタル農村」戦略によって、農業関連ビッグデータの構築は急速に進んでいる。2022年3月9日に、第14回5ヶ年計画に合わせ農業農村部『14回5ヶ年計画全国農業農村情報化発展計画』に関する通知を発表した。この発展計画にはこれまでに情報化技術やEコマースの推進によって、農産品販売の促進や農家収入の増加の成果を評価し、今後農業生産領域及び農村の公共サービスと医療サービスを含めた生活領域へまでの全面的なデジタル化の実現を再び重要な目標として取り上げた。

また、この発展計画では農業に関連する領域のデータの収集と管理について、「国家の農業農村ビッグデータプラットフォームの構築を促進」することを目標として明記した。データの収集と管理では「政府と市場、または各領域の民間企業と協力し、農業・農村のビッグデータの活用と開発を促進」することや、そして政府の「ビッグデータ処理と応用センター」と民間と社会の各種の主体とともに、ビッグデータによるイノベーションや研究開発に取り込むことが発展計画に述べられた。これらの内容から、農業・農村領域より集約されたビッグデータは政府と民間企業などの民間組織が共用し、誰でもアクセスが可能な「オープンソース」のようなビッグデータプラットフォームの構築を実現するために、今後更なる議論が必要である。

4.2 「デジタル農村」国家基準の設定

2010年代、アリババ社の通信販売プラットフォームである淘宝网に出店する農村地域の居住者が増え、出店の集中した農村地域にある「淘宝村」が急増することによって、農村地域におけるEコマースが一気に展開された。これをきっかけに農業・農村地域のネットワークインフラ整備が行われ、農業・農村地域におけるデジタル化が後押しされることとなった。そのため、アリババ社

が所持しているビッグデータに基づいて、2020年に『县域デジタル農村指数研究報告』を公表し、民間企業として、農村におけるデジタル化の基準を先に定めることになった。

2022年9月19日に、中央インターネット情報弁公室、農業農村部、工業と情報化部、国家市場監督管理総局など4つの部門が連名で『デジタル農村標準化建設の指導方針』を公表した。

この指南によれば、デジタル農村を評価するフレームワークには、①基礎用語、フレームワーク、評価モデル（GIS活用など）、②デジタル施設基準、農村ネットワーク設備、基礎施設数、③農業関連データ、データ管理、データサービス、④農業情報化基準、農業生産、経営、管理、サービスなどの情報化、⑤郷村デジタル化、⑥産業、文化、行政、公共サービス、⑦建設と管理、郷村建設計画、投資、運営管理、環境保全、⑧安全保障、デジタル農村セキュリティ、技術安全保障、データ安全保障の内容が含まれている。「デジタル農村指数」の項目と照合すれば、指数の4つの「一級指標」以外にも、国家基準フレームワークにはデータの収集と管理、そしてデジタル農村のセキュリティと安全保障に関する内容が加えられている。

この指南に示された基準は、2023年から「デジタル農村基準」として試行が開始され、2025年までに完成する目標である。

5 おわりに

「中央一号文件」における農業政策の指針が「貧困脱却」から「農業・農村の現代化の推進」、さらにデジタル農業から「デジタル農村」戦略の推進まで政策転換が行われた。「デジタル農村」戦略には農業生産、流通、加工領域におけるデジタル化だけでなく、農村における社会保障、公共サービスや医療サービスまでデジタル化する目標が含まれている。中国統計局の人口統計によれば、2022年末には、農村部居住者が約5億人の人口であり、農業または農業関連の従事者を含めれば約9億人の人口が予測される。「デジタル農村」戦

略によってこれほど大規模の人口の生産と生活を全面的にデジタル化することで、中国の経済発展に影響をもたらすことが必至である。

とはいえ、国家政策として農業・農村における全面的なデジタル化が推進されているものの、農村部地域のネットワークインフラ整備や、活動のできる主体と農業人材の育成に遅れが見られ、農業・農村地域の基盤の弱さに懸念が残されている。とりわけデジタル化に相応しい人材育成に関して、現在の政策や公文書にはまだ構想としての目標しかなく、実行可能な具体案が読み取れない。

これらの懸念は今後中国における農業と農村地域のデジタル化、そして「デジタル農業」の課題として継続的に議論しなければならない。

参考文献

- [1] 倪卉・野田哲夫・王東賓・章立「中国農業におけるEコマース、IoT及びICT活用について -小規模農家の視点からの政策と実践-」『島根大学法文学部紀要 経済科学論集』48号、63-78、2022年3月
- [2] 王東賓・野田哲夫・倪卉・章立「現代中国における農業4.0の発展とオープンソースの貢献—山東省寿光市の小規模農家の野菜栽培における情報技術の活用事例より—」『島根大学法文学部紀要 経済科学論集』47号、1-22、2021年3月
- [3] 孔祥智他著、倪卉訳、森路未央監訳『改革開放と現代中国の農村：その構造・現状・課題』科学出版社東京、2021年9月
- [4] 任意飛「急速に進化する中国消費革命—ECマーケティングで先行する中国デジタル社会の実像—」、『高千穂論叢』53（3）、165-197、2018年11月

-
- 1) 第24項目の中国語原文：(二十四) 大力推进数字乡村建设。推进智慧农业发展，促进信息技术与农机农艺融合应用。加强农民数字素养与技能培训。以数字技术赋能乡村公共服务，推动“互联网+政务服务”向乡村延伸覆盖。着眼解决实际问题，拓展农业农村大数据应用场景。加快推动数字乡村标准化建设，研究制定发展评价指标体系，持续开展数字乡村试点。加强农村信息基础设施建设。
 - 2) 2003年12月31日に『中共中央國務院より農民収入促進についての意見』《中共中央國務院关于促进农民增加收入若干意见》を議論するために公開し、翌2004年2月9日には同公文書を再び「中央一号文件」として再発表した。中国では三農問題の「中央一号文件」は2004年が最初であるという意見もあるが、本文では2003年に実質草案として発表された上記意見も議論に含むようにした。
 - 3) 中国語原文は：“实施数字乡村战略，做好整体规划设计，加快农村地区宽带网络和第四代

移动通信网络覆盖步伐，开发适应“三农”特点的信息技术、产品、应用和服务，推动远程医疗、远程教育等应用普及，弥合城乡数字鸿沟。”

- 4) 中国語原文は「数字乡村为以物联网、云计算、大数据和移动互联等新兴信息技术为依托，促进数字化与农业农村农民的生产和生活各领域全面深度融合，以乡村经济社会数字化转型助推乡村振兴的创新发展新形态」。本文では著者らが粗訳したものを使用する。
- 5) 本文のリンク：<http://j.people.com.cn/n3/2022/0225/c94476-9962978.html>（アクセス日：2023年1月30日）